情報誌「大学評価とIR」第11号　令和2年（2020年）10月
［事例報告］（大学評価コンソーシアム）

基盤研究（A）にステップアップした研究者の科研費採択履歴の特徴

久保 琢也[1]・伊藤 広幸[2]

概要：科研費において、より大型の研究種目へとステップアップすることは研究者だけでなく研究機関にとっても関心の高い課題の１つである。しかし、より大型の研究種目への挑戦にはリスクが伴うため、その意思決定には客観的なデータによる支援が必要であると考える。本研究はこのような問題意識のもと、基盤研究（A）に採択された研究者の過去10年間の科研費採択履歴の調査を行い、基盤研究（A）にステップアップした研究者の特徴を検討した。

キーワード：研究IR、科研費、ステップアップ

１．はじめに

文部科学省科学研究費助成事業（以下、「科研費」とする）は、あらゆる分野の研究者の自由な発想に基づく学術研究を対象とした公的な競争的資金制度である。その予算規模は毎年度2000億円を超え、政府の競争的研究費全体の５割以上を占めている（日本学術振興会, 2019a）。大学等の研究機関では、基盤的な研究経費の減少に伴って競争的研究費に頼らざるを得ない状況が続いており、研究を実施する上で科研費の重要性は益々高まっている。その一方で、科研費に採択されるのは容易なことではなく、主要な研究種目の新規採択率は３割に満たない水準である。また、科研費の審査はピアレビューによって行われるが、採択に至るためには学術的意義や研究方法の妥当性、応募者の研究遂行能力等に関して高い評価を得なければならない。

このような中、多くの研究機関で科研費の獲得に向けた様々な取り組みが行われているが、その際の課題の１つとしては、より大型の研究種目の獲得が挙げられる。研究者にとって大型の研究種目へステップアップすることは自身の研究の発展やキャリア形成の観点からも重要である。また、所属機関にとっても間接経費収入の増加や機関の強みとなる研究分野の醸成につながる点でメリットは大きい。これらのことから、研究者がより大型の研究種目に挑戦しやすくなるように、不採択だった場合でも研究費を措置する等の支援制度を設けている研究機関もある（日本学術振興会, 2019b）。

同様の課題は文部科学省の科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会（第３期）において、若手研究者の研究力向上の観点から議論されている。その背景としては、若手研究（A）が廃止されたものの、同等以上の研究種目への若手研究者の移行が進んでおらず、また、基盤研究（S・A）における若手研究者の応募が非常に少ない状況が挙げられている。そのため、令和２年度には大型の研究種目へ挑戦する際のリスク緩和のために、若手研究

[1] 信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 助教 メール：kubotaku@shinshu-u.ac.jp
[2] 信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 助教 メール：hito@shinshu-u.ac.jp
※本稿は第５回RA協議会年次大会においてポスター発表を行った内容をベースに、データを拡充し、改めて分析を行った内容となっている。

の重複申請が緩和され、２回目の若手研究に申請する際に基盤研究（S・A・B）へも同時に申請できるようになった（科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会, 2020）。

このように、研究機関や文部科学省による大型の研究種目への挑戦を促す取り組みがなされている。その一方で、依然として不採択時には研究費が途切れる等のリスクが伴うことから、研究者にとって実際に挑戦するか否かの判断は慎重にならざるを得ないのが現状である。実際に、筆者らも URA 業務を通じて、自分のこれまでの業績から科研費のステップアップが可能か、という相談を研究者から寄せられる機会も多い。しかしながら、そもそもより大型の研究種目へ挑戦するか否かの意思決定に際しては、研究者も研究支援者も主観的な判断に頼っている部分が大きいのではないかと思われる。特に、これまではどのような研究者が実際にステップアップを果たしているのか明らかではない。もちろん、研究者間では朧げながらも何らかの基準が共有されているのかもしれないが、より良い意思決定を実現するためにも、客観的な現状分析が必要ではないだろうか。しかし、管見の限りではこのような観点からその実態を検討した調査・研究は見られない。

このような背景において、筆者らは科研費のより大型の研究種目にステップアップを果たした研究者の特徴を明らかにするため、基盤研究（A）へのステップアップを果たした研究者の科研費の採択履歴の調査を行った。基盤研究（A）は科研費の中核をなす基盤研究種目群（S・A・B・C）の中でも研究費総額の上限が 5000 万円の研究種目であり、令和元年度の採択件数は全分野でわずか 605 件、採択率は 25.1%である。基盤研究（A）への挑戦はハードルが高いという研究者の声を耳にする機会は多く、基盤研究（A）へのステップアップは研究者や研究機関にとって関心が高い事項であると思われる。

もちろん、科研費の採択履歴だけで研究者の全てが分かるわけではないが、先述の通り、科研費は多くの研究者の研究活動の根幹にあるため、研究者の研究活動の一端を明らかにすることが期待できる。科研費はあらゆる分野を網羅していることや他機関の採択情報も利用可能である等の利点により、これまで幅広く研究 IR において用いられてきた。例えば、科研費の採択状況は研究活動の活性度（野村ほか, 2009; 孫ほか, 2011）や、研究資源の厚み（調, 2018）として解釈されており、強み・弱みの把握や将来の動向予測に活用されている（矢吹, 2017）。これらは組織単位（機関、部局）の文脈で用いられることが多いが、その考え方は研究者単位でも同様であると考える。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第２節において調査の方法を説明し、第３節においてその結果と考察を報告する。そして第４節では、調査結果のまとめとそれらを解釈する際の注意点、及び今後の課題について述べる。

２．方法

２.１．データの取得

科研費の新規採択課題のデータは KAKEN：科学研究費助成事業データベース（国立情報学研究所）（https://kaken.nii.ac.jp/）より、csv ファイル形式で取得した。対象は 1964 年度から 2020 年度までの新規採択課題であり、採択後辞退のステータスとなっているものは除外した。データの取得日は 2020 年 4 月 30 日であった。

２.２. ステップアップ研究者の抽出

研究対象となる基盤研究（A）にステップアップした研究者については、以下の基準により絞り込みを行った。まず、平成 30 年度から令和２年度にかけて、基盤研究（A）に採択された研究代表者を研究者番号により抽出した(1818 名)。この３年度に限定した理由は、科研費システム改革により平成 30 年度から科研費の審査方式や、審査希望分野の枠組みが変更されたためである。次に、これらの研究者が過去に研究代表者として採択された全ての研究課題を抽出し、以前に基盤研究（A）以上の金額規模の研究種目（例：若手研究（S)、基盤研究（S)、特別推進研究、等）に採択されたことがある研究者を除外した。また、総配分額が 2000 万円を超える研究課題に採択されている研究者も基盤研究（A）相当の科研費に採択された経験がある者とみなして除外した。2000 万円を基準とした根拠としては、基盤研究（A）の下位種目である基盤研究（B）の研究総額の上限が 2000 万円であることによる。最後に、基盤研究（A）に採択される以前に何らかの科研費の採択履歴がない研究者を除外した。これらの前処理により残された 569 名を基盤研究（A）に初めてステップアップした研究者（以下、ステップアップ研究者）として以下の分析を行った。

２.３. 分析対象期間

本研究においては基盤研究（A）に採択される以前の 10 年度分の採択履歴を分析対象とした（例：令和２年度採択の場合、平成 22 年度から令和元年度分)。分析対象期間を設ける理由としては、分析対象者によって研究者としてのキャリアが異なることから、過去全ての採択履歴を用いてステップアップ研究者の特徴を抽出することは適当ではないと考えるためである。ステップアップ研究者の学位取得年や年齢を考慮する方法もあるが、両者とも入手が困難であるため現実的ではない。そのため、ある程度恣意的な判断はやむを得ないが、期間が短すぎると抽出される採択課題が少なくなり、特徴を抽出するのが困難になることが予想される。また、期間を長くすることは、上記の通りキャリアの差異が影響する恐れがある。そこで、ステップアップ研究者の最も古い科研費採択履歴を調査したところ、基盤研究（A）に採択される 10 年以上前から科研費採択履歴のある研究者が約８割を占めていたことから、10 年間を分析対象期間とした。

２.４. 集計方法

本調査では研究分野別に研究代表者の職位や過去 10 年間の総配分額の合計金額、採択件数、研究種目の内訳等を集計した。基盤研究（A）の審査希望分野は 65 の中区分であるが、中区分単位で集計すると細分化され過ぎて特徴が見えづらくなる恐れがある。そのため、本調査においては、中区分よりも上位の枠組みである 11 の大区分（A～K）に再分類して集計を行った。それぞれの大区分の大まかな内容としては、A：人文学・社会科学関連、B：数物系科学関連、C：工学（機械、電気電子、土木等）関連、D：工学（材料、ナノ、応用物理等）関連、E：化学関連、F：農学関連、G：生物学関連、H：薬学関連、I：医・歯学関連、J：情報学関連、K：環境学関連、となっている（文部科学省, 2020)。なお、中区分 90（人間医工学およびその関連分野）は大区分 D と大区分 I の２つの大区分と対応しているが、本研究では按分したり、重みをつけることなくそれぞれの大区分において同等に集計を行った。

３．調査の結果と考察

３.１．ステップアップ研究者の人数と割合

表1に大区分別のステップアップ研究者の人数と全体の採択者に占める割合を示す。まず、大区分ごとに基盤研究(A)の全採択者数が大きく異なる点に目が止まる。詳細な数値は管見の限りでは公表されていないようであるが、日本学術振興会の資料によると大区分別の採択率に大きな差はないようである(日本学術振興会, 2019c)。特筆すべきは全採択者数に占めるステップアップ研究者の割合であり、大区分別に大きな差が生じていることが分かる。大区分 A、J は基盤研究(A)に採択された全採択者のうち約4割がステップアップ研究者であるのに対して、大区分 E、G、H ではステップアップ研究者の割合は1割程度となっている。このことは、分野によって競争環境が異なっている可能性を示唆しているが、この点については 3.3 節において改めて検討する。

表１.大区分別のステップアップ研究者数とその割合

大区分	全採択者数	ステップアップ研究者	
		人数	割合
A	313	138	44.1%
B	257	94	37.0%
C	235	81	34.5%
D	237	59	24.9%
E	115	16	13.9%
F	116	38	32.8%
G	112	11	9.8%
H	49	6	12.2%
I	216	52	24.1%
J	131	53	40.5%
K	80	30	37.5%

３.２．ステップアップ研究者の職位

表２に大区分別のステップアップ研究者の職位別人数を示す。基本的にほとんどの大区分で教授相当の研究者が過半数を占めていることが分かる。令和元年度の学校基本調査(文部科学省)（https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm）より本務教員に占める教授の割合を集計したところ 37.4%であったことを踏まえると、相応の研究経験を積んだ研究者がより多く基盤研究（A）にステップアップしている現状が窺える。先述の通り、文部科学省では基盤研究（S・A）への若手研究者の申請が少ないことが課題視されていたが、ステップアップ研究者においてもその傾向が現れていると言える。一方、大区分 B では教授相当の研究者と准教授相当の研究者の割合が拮抗しており、他の大区分とは様相が異なっている。この理由については、大区分 B では若手研究者のステップアップが促進されている可能性が考えられるが、その他にも昇進スピードが他の分野とは異なる可能性も残されるだろう。この点については、本項では可能性を提示するに留める。

表２．大区分別のステップアップ研究者の職位別人数

大区分	助教	講師	准教授	教授	その他	計
A	1（ 0.7%）	0（ 0.0%）	27 (19.6%)	102 (73.9%)	8（ 5.8%）	138
B	6（ 6.4%）	4（ 4.3%）	34 (36.2%)	34 (36.2%)	16 (17.0%)	94
C	0（ 0.0%）	1（ 1.2%）	15 (18.5%)	62 (76.5%)	3（ 3.7%）	81
D	0（ 0.0%）	1（ 1.7%）	9 (15.3%)	37 (62.7%)	12(20.3%)	59
E	0（ 0.0%）	0（ 0.0%）	3 (18.8%)	12 (75.0%)	1（ 6.2%）	16
F	1（ 2.6%）	0（ 0.0%）	6 (15.8%)	26 (68.4%)	5 (13.2%)	38
G	0（ 0.0%）	0（ 0.0%）	2 (18.2%)	6 (54.5%)	3 (27.3%)	11
H	0（ 0.0%）	0（ 0.0%）	1 (16.7%)	5 (83.3%)	0（ 0.0%）	6
I	0（ 0.0%）	2（ 3.8%）	5（ 9.6%）	37 (71.2%)	8 (15.4%)	52
J	0（ 0.0%）	1（ 1.9%）	11 (20.8%)	35 (66.0%)	6 (11.3%)	53
K	1（ 3.3%）	0（ 0.0%）	7 (23.3%)	16 (53.3%)	6 (20.0%)	30

３.３．採択件数、総配分額

大区分ごとの科研費採択件数と総配分額の合計金額の分布を図１に示す。図中の数値はそれぞれの中央値を表しており、白色の箱は採択件数（左目盛）を灰色の箱は総配分額の合計値（右目盛）を表している。図１から明らかな通り、ステップアップ研究者の過去 10 年間の科研費採択実績は大区分別に大きく異なっている。例えば、人文社会系の大区分 A では採択件数、総配分額の合計金額の中央値は大区分の中でも最も少なく、大区分 H、I の半分以下である。

一般的に人文社会系の研究では自然科学系の研究よりも研究に必要な経費が少ないことから、上記の結果はこのような研究分野の差異に起因するのかもしれない。しかし、特

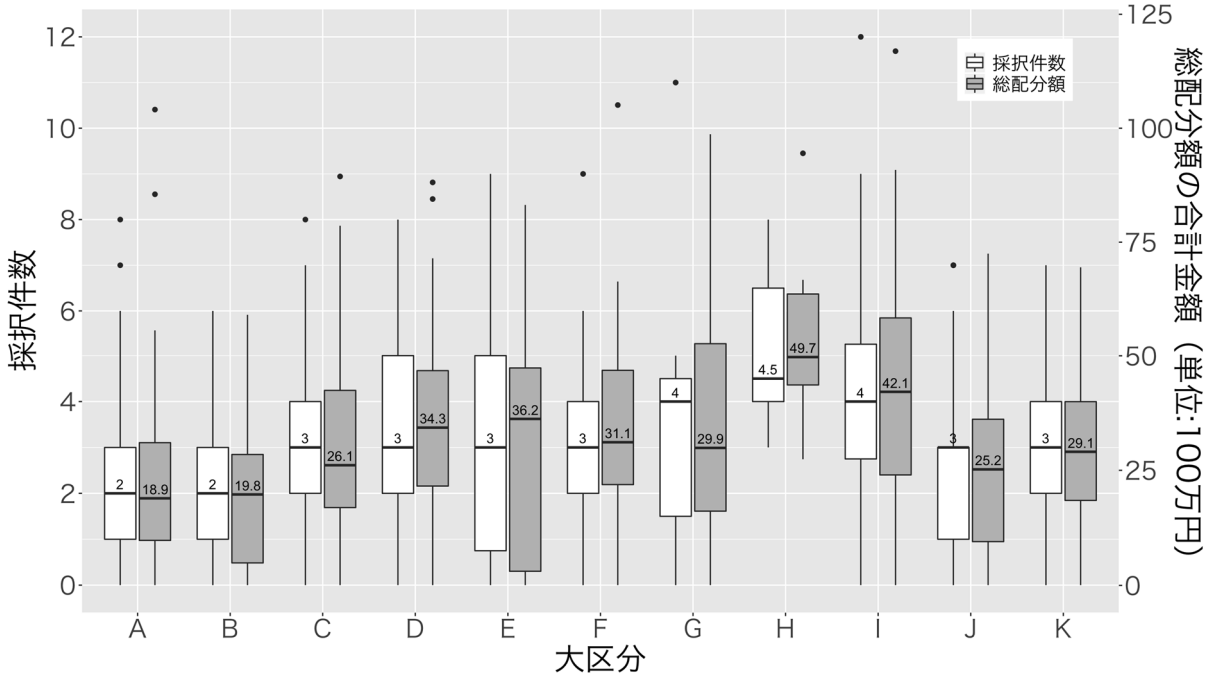


図１．大区分別の科研費採択件数と総配分額の合計金額の分布

筆すべきは、3.1 節で示した全採択者に占めるステップアップ研究者割合との関連性も見出される点である。ステップアップ研究者の割合が 25%を下回るのは大区分 D、E、G、H、I であったが、これらの大区分は過去 10 年間の科研費採択件数、採択金額の合計金額が概ねその他の大区分よりも高い傾向にある。このような関連性は大区分別のステップアップ研究者の割合と総配分額の合計値を散布図で表すことによってより明確になる。図 2 から明らかな通り、各大区分のステップアップ研究者の割合と過去 10 年間のステップアップ研究者が採択された科研費の総配分額の合計金額の中央値は概ね反比例する関係にある。このことは、基盤研究（A）へのステップアップは大区分ごとに競争環境が異なっており、より厳しい競争環境の分野においては、より多くの研究実績が求められる可能性を示唆している。

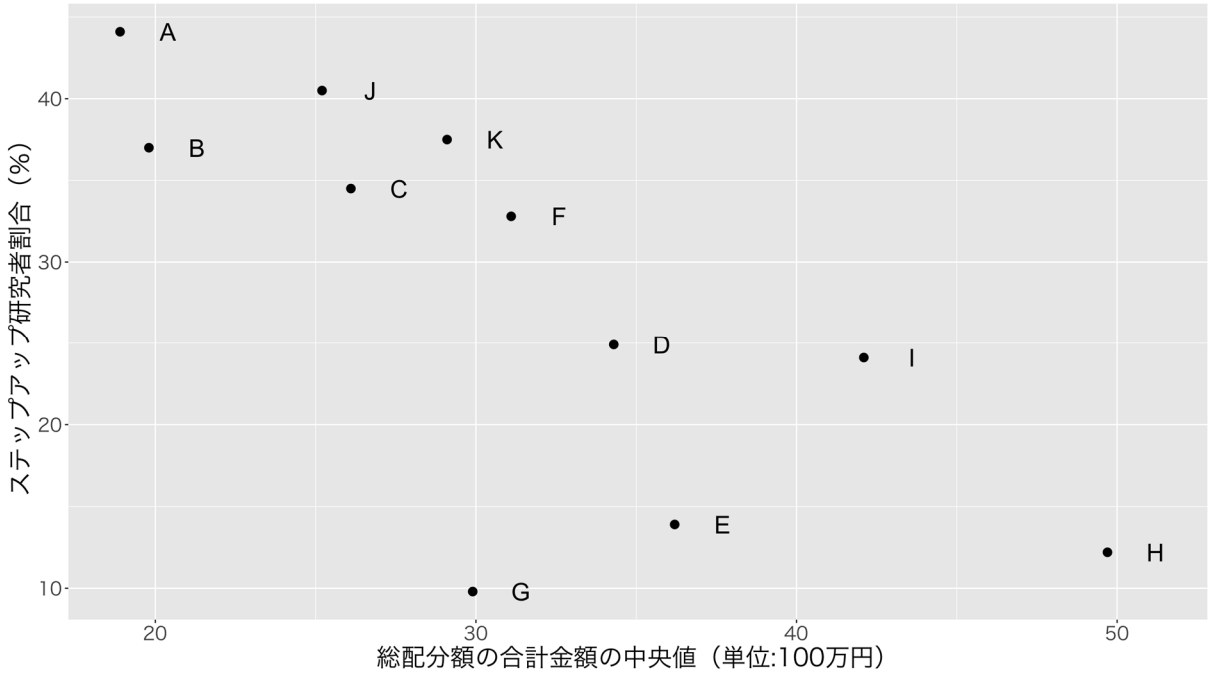


図 2 . 大区分別のステップアップ研究者割合と総配分額の合計金額の中央値との関係

3.4. 研究種目

次に、ステップアップ研究者が過去 10 年間に採択された研究種目の特徴を明らかにする。表 3 は大区分ごとにステップアップ研究者が過去 10 年間に採択された研究種目の課題数を集計した表である。当然ながら、基盤研究（A）の 1 段階下位の研究種目である基盤研究（B）の採択件数が最も多く、大区分 G を除くどの大区分においてもその傾向が観察される。なお、ステップアップ研究者のうち約 74%の研究者が過去 10 年間に基盤研究（B）に採択された履歴を有している。

基盤研究（B）の次に多いのは総配分額の上限が 500 万円である挑戦的研究（萌芽）と挑戦的萌芽研究（平成 28 年度までで廃止）であるが、このことは科研費の重複制限が関係していると考えられる。科研費には過度な研究費の重複を避けるため、同時期に受給できる研究種目に制限が設けられている。例えば、基盤研究（B）と基盤研究（C）は同時期に受給することはできないが、基盤研究（B）と挑戦的研究（萌芽）・挑戦的萌芽研究はそ

れが可能となっている。このことから、基盤研究（B）の採択件数と合わせて挑戦的研究（萌芽）・挑戦的萌芽研究の採択件数が上位に現れたと考えられるだろう。また、新学術領域（研究領域提案型）も基盤研究（B）と重複申請が可能であるため、一定の採択件数が確認される。なお、過去 10 年間に基盤研究（B）に採択された経験のあるステップアップ研究者のうち、挑戦的研究（萌芽）・挑戦的萌芽研究あるいは新学術領域（研究領域提案型）にも採択されている研究者は約 6 割にのぼる。

表 3. ステップアップ研究者が過去 10 年間に採択された研究種目とその件数

大区分	研究種目								
	基盤研究（B）	基盤研究（C）	挑戦的研究（萌芽）・挑戦的萌芽研究	新学術領域研究（研究領域提案型）	国際共同研究強化	特定領域研究	若手研究（A・B）	研究活動スタート支援	計
A	128 (40.3%)	80 (25.2%)	53 (16.7%)	12 (3.8%)	12 (3.8%)	0 (0.0%)	30 (9.4%)	3 (0.9%)	318 (100%)
B	67 (32.8%)	25 (12.3%)	48 (23.5%)	21 (10.3%)	3 (1.5%)	2 (1.0%)	31 (15.2%)	7 (3.4%)	204 (100%)
C	99 (32.8%)	33 (12.3%)	84 (23.5%)	2 (10.3%)	6 (1.5%)	1 (1.0%)	17 (15.2%)	1 (3.4%)	243 (100%)
D	78 (41.1%)	6 (3.2%)	64 (33.7%)	16 (8.4%)	2 (1.1%)	4 (2.1%)	18 (9.5%)	2 (1.1%)	190 (100%)
E	17 (34.7%)	2 (4.1%)	16 (32.7%)	8 (16.3%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	4 (8.2%)	1 (2.0%)	49 (100%)
F	52 (43.7%)	7 (5.9%)	38 (31.9%)	9 (7.6%)	2 (1.7%)	2 (1.7%)	8 (6.7%)	1 (0.8%)	119 (100%)
G	11 (28.2%)	1 (2.6%)	6 (15.4%)	12 (30.8%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)	5 (12.8%)	1 (2.6%)	39 (100%)
H	12 (38.7%)	2 (6.5%)	11 (35.5%)	3 (9.7%)	1 (3.2%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (100%)
I	89 (42.0%)	12 (5.7%)	77 (36.3%)	19 (9.0%)	3 (1.4%)	2 (0.9%)	8 (3.8%)	2 (0.9%)	212 (100%)
J	47 (33.1%)	16 (11.3%)	38 (26.8%)	13 (9.2%)	4 (2.8%)	2 (1.4%)	22 (15.5%)	0 (0.0%)	142 (100%)
K	35 (38.9%)	6 (6.7%)	31 (34.4%)	2 (2.2%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	13 (14.4%)	1 (1.1%)	90 (100%)
計 (重複無)	619 (38.8%)	190 (11.6%)	453 (28.5%)	114 (7.1%)	36 (2.2%)	16 (1.1%)	153 (9.5%)	19 (1.2%)	1600 (100%)

このように、ステップアップ研究者の多くは基盤研究（B）の採択経験とともに、他の研究種目へも積極的に挑戦してきた様子が窺える。その一方で、基盤研究（B）に採択されていない研究者の特徴はどうだろうか。基盤研究（B）に採択されていない研究者は基盤研究（B）に採択されている研究者と比較して総配分額の合計金額で下回ることは想像に難くないが、採択件数においても前者の平均が約 3.5 件に対して後者の平均は約 2 件である。また、最も多い研究種目は基盤研究（C）の 39.3%であったが、他にも特徴的な点としては、研究活動スタート支援や若手研究の占める割合が 25.5%であり、全てのステップアップ研究者で集計した値の倍以上である。このことから、基盤研究（B）に採択されていないステップアップ研究者には比較的に若手の研究者が多いことを示唆している。

３.５. 科研費採択履歴の多様性

これまではステップアップ研究者に代表的な特徴の抽出を試みてきたが、最後にステップアップ研究者の多様性についても言及しておきたい。図３は大区分 F において縦軸にステップアップ研究者を、横軸に研究種目を示したヒートマップである。図中の数字は採択件数を表しており、縦軸、横軸の並びはクラスター分析によって類似するものほど近接するようになっている。前節で基盤研究（B）に採択された研究者の多くが挑戦的研究（萌芽）・挑戦的萌芽研究に採択されていることを確認したが、このことは両研究種目の類似度を高めるため、両者は隣り合うことからも確認される。

ここで特に強調しておきたいのは、研究者によってその様相は異なるという点である。上記の通り、ステップアップ研究者に特徴的な研究種目は基盤研究（B）と挑戦的研究（萌芽）・挑戦的萌芽研究であった。図３からも、このことは全体的な傾向として確認できるが、必ずしも全ての研究者が一様にこれらの研究種目に採択されているわけではないことが分かる。先述のように基盤研究（B）に採択されていない研究者もいれば、挑戦的研究（萌芽）・挑戦的萌芽研究に採択されていない研究者もいる。また、各研究種目の採択件数とい

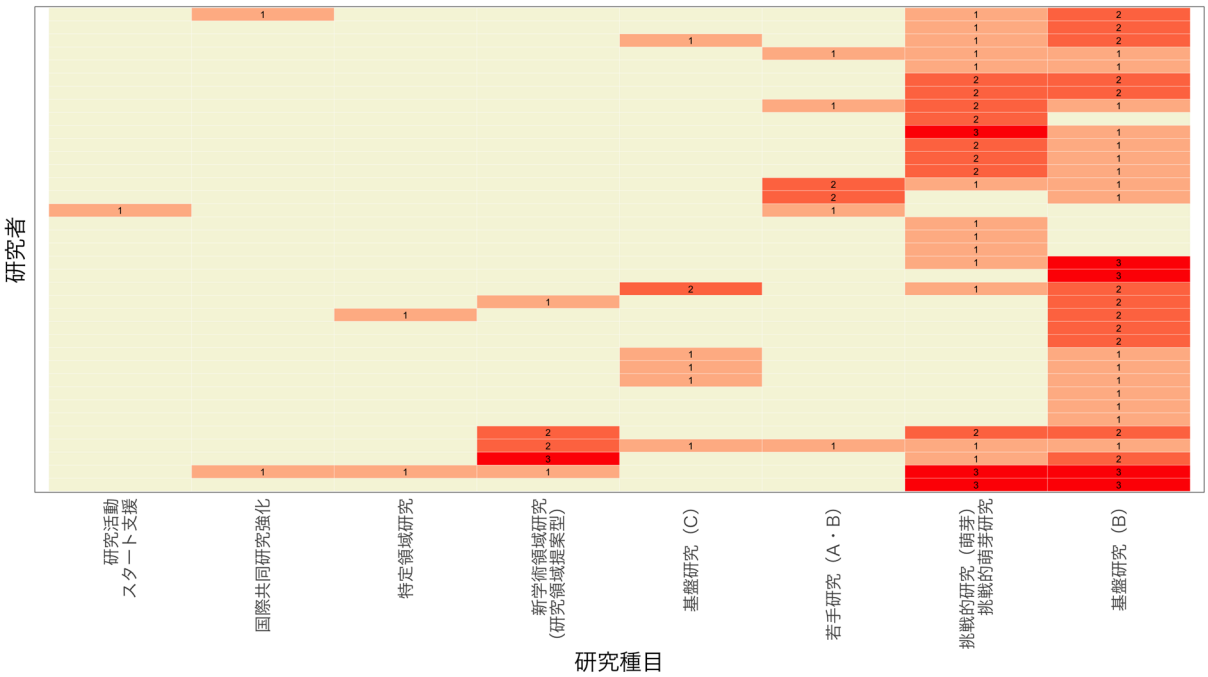


図３.大区分 F でのステップアップ研究者が採択された研究種目と件数のヒートマップ

う観点を加えると、科研費の採択履歴は研究者によって更に多様なものになる。本稿の主眼はあくまで基盤研究（A）へのステップアップを果たした研究者の代表的な特徴を抽出することであるが、実際に基盤研究（A）へのステップアップを検討する際には、ステップアップ研究者には多様な足跡があることにも留意する必要があるだろう。

４．まとめと今後の課題

本研究はこれまで主観に頼らざるを得なかった科研費のステップアップという課題に対して、ステップアップ研究者の特徴を科研費採択履歴の観点から検討を行った。3.2 節ではステップアップ研究者に教授層が多く、若手研究者が少ないことを確認した。3.1 節と 3.3 節ではステップアップ研究者の割合が大区分ごとに異なっており、また、ステップアップ研究者の過去の採択実績と関連することを示した。3.4 節ではステップアップ研究者は基盤研究（B）と挑戦的研究（萌芽）・挑戦的萌芽研究の採択件数が特徴的に多く、複数の研究種目での採択実績があることを示した。

上記の結果を解釈する際の注意点としては、これらの知見は基盤研究（A）にステップアップするための何らかの基準というわけではなく、あくまでステップアップ研究者の特徴である点である。仮に基準を求めるのであれば、ステップアップに挑戦したが不採択だった者との比較等が必要になるが、不採択情報は非公開であるため現時点でこのような分析は難しい。また、3.4 節で触れたように、ステップアップ研究者の採択履歴は多様であり、採否には採択履歴以外にも多くの要因が関与していることにも留意する必要がある。

そのため、今後の課題としては、多様な観点からステップアップ研究者の特徴を検討することが挙げられる。特に、本稿では科研費という研究のインプットに着目したが、研究の成果である論文や書籍といった研究のアウトプットを検討することによって、より広い視野からステップアップ研究者の特徴を捉えることができるかもしれない。また、本稿では詳述しなかったが、基盤研究（A）に採択された研究者のうち、過去に全く採択履歴がない研究者や、ステップアップ研究者のうち、過去 10 年間に科研費採択のない研究者も確認されている。研究者によっては科研費以外の競争的研究費によって活動している場合があり、科研費だけではその研究活動の全容を把握することは難しい（矢吹, 2017）。このことから、科研費以外の競争的研究費の採択状況を加味することも有効であると考えられる。

なお、本研究は過去の研究活動に注目した調査であったが、採択に至るためには提案するこれからの研究内容が重要であることに異論はないであろう。このことは昨今の科研費改革からも垣間見ることができる。平成 31 年度分の公募より科研費の申請書において研究業績リスト欄が廃止されたことは記憶に新しいが、その１つの理由として業績偏重主義であるかのような風潮を是正することが挙げられている。また、先述の若手研究における重複制限の緩和も、過去の研究業績に囚われずに十分な研究能力を持った研究者の挑戦を促すものである。

とは言え、科研費は多くの研究者の研究活動を支えるものであり、その採択履歴を通して研究活動の一端を知ることができよう。本研究の意義はこれまで主観的な判断に頼っていた科研費のステップアップに関する意思決定に対して、客観的なデータによる支援の糸口を示した点にある。URA 等の研究支援者の多くは自ら科研費の採択経験がないため、こ

れまでは一般論や研究者からの受け売りに頼って申請支援を行っていた部分が大きかったように思われる。本研究は基盤研究（A）へのステップアップに限った検討ではあるが、このことから客観的なデータに裏付けられた科研費の申請支援につながることが期待できる。例えば、将来的に基盤研究（A）を目指す研究者が今後どのような目標を立てて科研費の獲得を目指すのか、といった戦略策定の支援等に活用できるだろう。また、本研究はオープンデータを用いており、各研究機関での再現、応用が可能となっている。そのため、各研究機関の状況や目的に合わせて、他の研究種目へのステップアップについても同様の調査が可能である。さらに、自機関の研究者に絞った分析により、ステップアップ研究者の特徴に合致した研究者の抽出や、機関全体の特徴や課題の把握にもつながるだろう。

このように、本研究から得られた知見や本研究で採用した調査手法は日々の研究支援業務への活用が期待できる。しかしながら、先述のように本研究で採用した調査手法には限界や留意点もあるため、それらを踏まえた上での活用が望まれる。

参考文献

科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会（2020）「第 6 期科学技術基本計画に向けた科研費の改善・充実について（中間まとめ）」（https://www.mext.go.jp/content/20200715-mxt_gakjokik-000008754_01-1.pdf）

調麻佐志（2018）「科学研究費補助事業採択データによる大学の強みや多様性の可視化」『科学研究費助成事業・特別研究促進費 「研究力分析指標プロジェクト」（2016-2017 年度）報告書』（https://www.ruconsortium.jp/uploaded/life/248_387_misc.pdf）

孫媛、西澤正己、柿沼澄男（2011）「科研費データによる大学評価指標の考察–分担者情報に着目して」『情報知識学会誌』, Vol.21, No.2, 205-212.（https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsik/21/2/21_21_205/_pdf/-char/ja）

日本学術振興会（2019a）『科研費パンフレット 2019』（https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/24_pamph/data/kakenhi2019.pdf）

日本学術振興会（2019b）「科研費の最近の動向及び令和 2 年度公募について」, 令和元年度科学研究費助成事業説明会資料.（https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/06_jsps_info/g_190902_1/data/siryou2.pdf）

日本学術振興会（2019c）「科研費改革推進タスクフォースにおける議論のまとめ（改訂版※）」（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/045/shiryo/__icsFiles/afieldfile/2019/04/15/1415283_010.pdf）

野村浩康、前田正史、光田好孝、前橋至（2009）『全国大学の研究活性度（2006）科学研究費補助金の採択研究課題数に関する調査』, トランスアート.

文部科学省（2020）「令和元年度科学研究費助成事業の配分について 令和 2 年 3 月 27 日改訂版」（https://www.mext.go.jp/content/20200327-mxt_gakjokik-1422129_1.pdf）

矢吹命大（2017）「横浜国立大学における研究力分析の取り組み–科研費採択状況に着目した分析事例の紹介」,『情報の科学と技術』, 67 巻 4 号, 185-189.（https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/67/4/67_185/_pdf）

［受付：令和 2 年 9 月 8 日　受理：令和 2 年 10 月 13 日］